

蓮田市第七次行政改革実施計画 進行管理

平成30年3月 策定
令和元年7月 改定

蓮 田 市

実施項目及び進行管理について

蓮田市第七次行政改革大綱(以下「大綱」という。)の「6 行政改革の推進項目」に基づき、33の実施項目を蓮田市第七次行政改革実施計画に位置付けました。なお、計画期間は大綱に合わせて平成30年度から令和4年度までの5年間とします。

これらの実施項目について、毎年度の進捗状況を検証し進行管理を行っていきます。

なお、実施計画(「実績(財政効果等)」欄より上の部分)の内容を変更した場合は、改定します。

◆ 蓮田市第七次行政改革の実施項目

目標 持続可能な自主自立した基礎的自治体

基本方針1 市民サービスの向上

(1) 行政サービスの向上

No.1 駅西口再開発ビル内の公益施設の設置	4 ページ
No.2 市税等の納付方法の拡充	5 ページ

(2) 窓口サービスの充実

No.3 各種手続きにおける利便性の向上	6 ページ
No.4 窓口接遇の向上	7 ページ

基本方針2 健全な財政運営

(1) 自主財源の確保

No.5 収入確保策の推進	8 ページ
No.6 収納率の向上	9 ページ
No.7 未納金等の適正管理	10 ページ
No.8 市有財産の有効活用	11 ページ
No.9 下水道未接続者への加入促進	12 ページ
No.10 各種使用料の見直し	13 ページ

(2) 経費の縮減

No.11 ゼロ予算事業の推進	14 ページ
No.12 自助努力による委託費の削減	15 ページ
No.13 公共工事の同時施工の推進	16 ページ
No.14 公共施設の節電の推進	17 ページ
No.15 補助金等の見直し	18 ページ
No.16 時間外勤務手当の抑制	19 ページ
No.17 特別会計事業の早期推進	20 ページ

基本方針3 健全で効果的な行政運営

(1) 事務・事業の見直し

No.18	内部統制制度の構築	21	ページ
No.19	PDCAサイクルによる進行管理	22	ページ
No.20	附属機関等の適正管理	23	ページ
No.21	職員提案制度の充実	24	ページ
No.22	インフラ維持管理の効率的なマネジメントの実施 (第5次総合振興計画 No.217)	25	ページ

(2) 電子自治体の推進

No.23	電子申請の共同利用	27	ページ
No.24	自治体ポイント制度の導入検討	28	ページ

(3) 入札・契約制度改革の推進

No.25	適正な入札制度の推進	29	ページ
No.26	多様な契約方式の導入	30	ページ

(4) 組織力の向上

No.27	組織機構の見直し	31	ページ
No.28	定員適正化の推進 (第5次総合振興計画 No.219)	32	ページ
No.29	プロジェクト制等の活用	33	ページ
No.30	多様な雇用形態による職員の任用	34	ページ
No.31	人事評価システムの推進	35	ページ

(5) 民間活力の活用

No.32	指定管理者制度の適正な活用	36	ページ
No.33	民間委託の検討	38	ページ

◆ 第七次行政改革実施項目 進行管理表の見方

①実施項目ごとに計画当初に5年間の「内容」、「効果」、「目標(数値等)」を表しています。

②実施項目の「実施内容」及び5年間の「実施スケジュール」を表しています。

スケジュールの点線 [--->] で表記しているものは、不確定な部分が含まれていることを示しています。

③各年度ごとに「実施内容詳細」及び「実績」を表して、進行管理をしていきます。

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (1) 行政サービスの向上

No.	〇〇	実施項目	具体的な実施項目の名称	所管課	実施する所管課を記載		
①	内容		具体的に取り組む内容を記載				
	効果		実施に伴う効果を記載				
	目標(数値等)		各年度又は計画期間5年間の目標を記載				
②	実施内容		実施スケジュール				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	〇〇〇〇〇		〇〇〇				
	〇〇〇〇〇		〇〇〇				
実績(財政効果等)		〇〇〇					
③	平成30年度	実施内容詳細	各年度に実施する内容を詳細に記載する。				
		実績	毎年度終了後、決算額や実績件数等を踏まえて実績を記載する。				
	令和元年度	実施内容詳細					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (1)行政サービスの向上

No.	1	実施項目	駅西口再開発ビル内の公益施設の設置					所管課	庶務課 市民課 子ども支援課 関係各課
内容	駅西口再開発ビル内に設置予定の公益施設について、さらなる市民サービスの向上を目指し、業務内容等の検討を行う。								
効果	現在、駅西口連絡所において実施している取扱業務等を拡大することにより、市民サービスの向上が図られる。								
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上が図れるように公益施設の設置を目指す。 ・子育て世代包括支援センター等を設置し、子育て関係の各種サービスの充実を図る。 								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
業務内容等の検討	検討	必要に応じ再検討							
開設準備		開設準備		開設					
子育てエリアにおける子育て世代包括支援センター等の設置	調査・検討	開設準備		開設					
実績(財政効果等)	-								
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・公益施設について、業務内容等の検討を行い、再開発ビル公益施設の実施設設計に盛り込んでいく。関係各課と連携し、調整を図りながら必要な設備配置などを検討していく。 ・子育てエリアにおける各種サービス(子育て世代包括支援センター、ファミリー・サポート・センター、子育て支援センター、一時保育事業、各種相談事業)を円滑に実施できるように、先進事例等の研究をはじめ、様々な検討を行う。 							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の状況を視察し、業務内容や人員配置等について調査しました。 ・公益施設について、業務内容等の検討を行うと共に、関係各課と連携し、調整を図りながら必要な設備配置などの検討を行いました。 ・保健師、保育士をはじめ、社会教育指導員、ファミリー・サポート・センターアドバイザー等の関係者から意見を聴取し、子育て世代包括支援センター等のサービスが充実するよう検討しました。 							

令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none">・公益施設について、関係各課と連携し、調整を図りながら、業務内容や運営方法、備品、管理業務等について検討していきます。・関係各課と連携しながら子育て世代包括支援センター等の運営方法等を検討するとともに、事務事業の詳細な内容を検討し開設準備を進めていきます。
-------	--------	---

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (1)行政サービスの向上

No.	2	実施項目	市税等の納付方法の拡充	所管課	収納課
内容	クレジット収納、マルチペイメントネットワーク※ ¹ 等、納税者のニーズに対応した様々な納付方法の導入を検討し、収納機会の拡充を図る。				
効果	納付者へのサービスの向上及び、新たな納付機会の拡充により、収納率がさらに向上する。				
目標(数値等)	新たな納付方法の導入				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
納付方法の拡充	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">調査・検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">電子納税の実施</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px; text-align: center;">調査・研究</div>				
実績(財政効果等)	-				
平成30年度	実施内容詳細	地方税共通納税システムが令和元年10月に運用開始となり、市県民税の特別徴収と法人市民税の電子納税が実施される。それに伴い、市では平成30年度に基幹システムの改修と導入試験を行う。併せて、ペイジー※ ² やクレジットカードでの公金決済について、他の地方公共団体の動向を注視し、導入に向け調査・研究を行う。			
平成30年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税共通納税システムに伴う、市基幹システムの導入準備を実施しました。 ・次年度より運用予定のスマートフォンによる納付の準備を実施しました。 ・ペイジー※²やクレジットカード公金決済について、他の地方公共団体の動向を注視し、導入に向け調査・研究を実施しました。 ・コンビニ収納の納付期間を拡大し、市税の収納件数45,967件(前年度比1.07倍)、収納総額820,523千円(前年度比1.08倍)となり、納付者への利便性向上と収納機会拡充を両立しました。 			
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月より運用開始となる地方税共通納税システム(市県民税の特別徴収と法人市民税の電子納税)と市の基幹システムとの連携を行います。 ・ペイジー※²やクレジットカード公金決済について、他の地方公共団体の動向を注視し、導入に向けた調査・研究を継続します。 ・4/1より運用開始したスマートフォンによる納付状況の把握と分析を行います。 			

※1…マルチペイメントネットワーク

各種公共料金や税金、企業への代金などの支払いについて、利用者の利便性の向上を図るために、収納企業や公共団体、官公庁と金融機関との間を結ぶネットワークのこと。

※2…ペイジー

税金や公共料金、各種料金などの支払いを、金融機関の窓口やコンビニエンスストアのレジに並ぶことなく、パソコンやスマートフォン・携帯電話、ATMから支払うことができるサービスをいう。

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (2) 窓口サービスの充実

No.	3	実施項目	各種手続きにおける利便性の向上	所管課	市民課 子ども支援課 保育課 関係各課
内容	マイナンバーカードの独自利用とマイナンバーカードを活用したインターネットサービス「マイナポータル」を利用したサービスについて充実を図る。 また、パスポートやマイナンバーカードの申請時に必要な自動証明写真機を設置することで、利便性の向上を図り、発行の促進につなげる。				
効果	各種届出・申請等の事務手続きにおける市民の負担が軽減され、利便性が向上する。				
目標(数値等)	・「マイナポータル」を利用した情報提供サービスの実施 ・自動証明写真機の設置				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
「マイナポータル」を利用した情報提供サービスについての検討・導入					
自動証明写真機の設置					
実績(財政効果等)	-				
平成30年度	実施内容詳細	・引き続き、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付を受けるための支給認定の申請、保育施設等の利用申込及び保育施設等の現況届について、「マイナポータル」を利用したサービスを実施する。 ・自動証明写真機を設置している他自治体の状況等を調査する。また、導入方法や設置場所等の検討を行う。			
	実績	・平成31年2月に庁舎内における自動証明写真機設置事業者の募集を行い、平成31年4月から来庁者へのサービスが提供できるよう、市民ホールに設置しました。 ・児童手当や児童扶養手当の申請、母子健康手帳の交付申請、保育施設等の現況届の提出等に係る「マイナポータル」を利用したサービスの申請件数は0件でした。			
令和元年度	実施内容詳細	・引き続き、利用しやすい情報提供サービスの研究を行い、利用者の利便性の向上に努めていきます。			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (2) 窓口サービスの充実

No.	4	実施項目	窓口接遇の向上		所管課	秘書課 関係各課
内容	職場内研修(OJT)の推進や職場外研修(OFFJT)の参加を通じて、市職員としての意識改革を図り、接遇・資質の向上を目指す。さらに、庁内各課の連絡・調整を強化し、窓口サービスの充実を図る。					
効果	全体の奉仕者であることを再認識することで、市民の立場に立った心配りの効いたサービスの提供につながり、市民満足度の向上が図られる。					
目標(数値等)	研修参加者数 5年間で170人					
実施内容	実施スケジュール					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
研修機会の充実	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 実施 ➤ </div>					
実績(財政効果等)	接遇研修等の実施 延べ37人派遣					
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修で接遇研修を実施する。 ・三市一町共同研修会で実施する対応能力養成研修(接遇の基本やクレーム対応等)に、研修生を派遣する。 				
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員24人が接遇研修を受講しました。 ・三市一町共同研修会において、接遇の基本、クレーム対応等の対応能力養成研修に研修生を13人派遣しました。 				
令和元年度	実施内容詳細	引き続き、接遇研修(新採用)や対応能力養成研修(三市一町)、彩の国人づくり広域連合の研修を通して、市職員としての意識改革を図ります。				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	5	実施項目	収入確保策の推進	所管課	政策調整課 関係各課
内容	広告収入やふるさと納税の推進及び新たな収入確保策について検討する。				
効果	自主財源の確保に寄与し、健全な財政運営につながる。また、ふるさと納税の推進により、蓮田市のPRや地場産業の活性化が図られる。				
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・広告収入 年間 5,000千円 ・ふるさと納税 年間 10,000千円 				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広告収入の拡充	研究・実施				
ふるさと納税の推進	研究・実施				
新たな収入確保策の検討	研究・導入				
実績(財政効果等)	広告等収入 6,020千円 ふるさと納税 8,738千円				
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報はすだ」の有料広告、「市ホームページ」のバナー広告等をPRし、収入の増加を図る。 ・ふるさと納税記念品贈呈事業については、友好姉妹都市の盟約を結んでいる長野県松川町との相互協力により記念品目を追加することから、「ふるさと納税 お礼の品カタログ」を新たに作成し、寄附件数の増加に繋がるようPRを行っていく。 			
	実績	平成30年度実績 ・ふるさと納税8,738千円 ・広報はすだ3,051千円 ・バナー広告612千円 ・LINEスタンプ7千円 ・はすぴいグッズ648千円 ・健康カレンダー870千円 ・電子掲示板 324千円 ・庁舎案内図484千円 ・市民活動広場リソグラフ印刷代24千円 ・ふるさと納税お礼の品カタログを新たに作成しました。			
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報はすだ」の有料広告「市ホームページ」のバナー広告等をPRし、収入の増加を図ります。 ・ふるさと納税記念品贈呈事業による収入確保を図ります。 			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

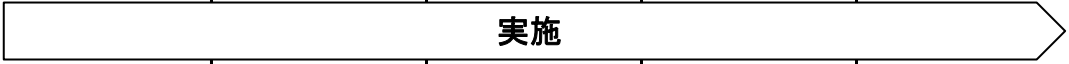
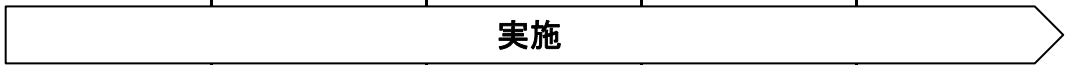
推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	6	実施項目	収納率の向上	所管課	収納課
内容		市税等の滞納整理を適正に行い、納税環境の整備を進め、収納率の向上に努める。			
効果		滞納整理の強化、早期納付勧奨や新たな納付機会を拡充することにより、収納率の向上が図られる。			
目標(数値等)		令和4年度 平成29年年度比1.0ポイント増			
実施内容		実施スケジュール			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収納率の向上		<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; position: relative;"> ➤ </div> 実施			
実績(財政効果等)		前年度比 0.31ポイント増 収納率97.32%			
平成 30 年度	実施内容詳細	現年納付対策として、口座振替加入促進、現年催告書の送付、管理職臨宅納付勧奨の実施。過年度納付対策として、給与差押・債権差押及び不動産公売を行う。また職員の能力向上のために県個人県民税対策課に短期派遣(9月～11月)を行う。口座振替推進のため、懸垂幕を設置する。新たな納税機会の向上として、地方税共通納税システム導入の準備を行う。			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現年納付対策として、口座振替加入促進、現年催告書送付、管理職臨宅納付勧奨を実施し、現年収納率99.26%(前年度比0.14ポイント減)となりました。 ・過年度納付対策として、給与差押・債権差押・不動産公売の実施し、過年度を含む収納率が25.25%(前年度比18.09ポイント減)となりました。 ・職員能力向上のため、県個人県民税対策課へ1名派遣(9月～11月)しました。 ・新たな納税機会の向上として、令和元年10月より運用開始となる地方税共通納税システム(市県民税の特別徴収と法人市民税の電子納税)に対応する市の基幹システムの導入準備を実施しました。 			
令和 元 年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・現年納付対策として、引き続き口座振替加入促進や現年催告書送付、管理職臨宅納付勧奨を実施します。 ・過年度納付対策として、給与差押・債権差押及び不動産公売を実施します。 ・職員の能力向上として、職員を県個人県民税対策課へ派遣(9月～11月)します。 ・新たな納税機会の拡充として、令和元年10月より運用開始となる地方税共通納税システム(市県民税の特別徴収と法人市民税の電子納税)と市の基幹システムとの連携を行います。 			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	7	実施項目	未納金等の適正管理	所管課	下水道課 子ども支援課 保育課
内容	下水道事業の受益者負担金や入学準備貸付金返還金、保育料など、未納金の適正な管理を行う。				
効果	それぞれ徴収に係るノウハウ等の情報共有化を図ることで、適正な管理を行うことができる。				
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の受益者負担金、農業集落排水事業の使用料 年間収納額 176千円 ・入学準備貸付金返還金未納金 年間収納額 100千円 ・滞納繰越分保育料 年間収納額 100千円 				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業・農業集落排水事業未納金の収納強化					
入学準備貸付金返還金の未納金の収納強化					
保育料未納金の収納強化					
実績(財政効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道受益者負担金、農業集落排水施設使用料1,286千円 ・入学準備貸付金返還金221千円 ・未納保育料98千円 				
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の受益者負担金、農業集落排水事業の使用料の未納者に対し、督促や臨宅徴収を行う。 ・入学準備貸付金返還金未納者に対し臨宅徴収を実施するほか、納付書を同封した督促文書を送付し、早期返還を促す。 ・保育料未納者に対し、文書での督促や催告に加え、電話での納付勧奨を実施することで納付意識の向上を図る。 			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電話や訪問による督促回数を増やした結果、公共下水道受益者負担金は3件、18,000円、農業集落排水施設使用料は157件、1,268,220円を収納しました。 ・入学準備貸付金返還金の過年度未納金について督促状を送付するとともに、9月と2月に対象者宅を伺って督促を行った結果、221,000円の返還がありました。 ・毎月、保育料の未納者に対して督促状を送付し、4月と10月に催告書を送付した結果、97,950円の支払いがありました。 			

令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none">・訪問による収納機会を増やし、公共下水道受益者負担金や農業集落排水施設使用料の未納者に納付を促していきます。・引き続き入学準備貸付金返還金の未納者に対し臨宅による督促を実施するほか、納付書を同封した督促文書を送付し、早期返還を促していきます。・引き続き、保育料未納者に対し、文書での督促や催告に加え、電話での納付勧奨を実施することで納付意識の向上を図ります。
-------	--------	---

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	8	実施項目	市有財産の有効活用					所管課	庶務課 道路課
内容	未利用地の売払いや貸付、廃道路等の払下げ、公共施設等の飲料自動販売機の貸付等、市有財産の有効活用を推進する。								
効果	歳入の確保及び維持管理にかかる経費の削減を図ることができる。								
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機や未利用地の貸付及び市有財産の有効活用等で年間収入額 1,000万円以上 ・廃道路等の払い下げについては、5年間の合計収入額 23,000千円 								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
未利用地の払下げ	調査・検討・実施								
未利用市有地、公共施設等市有財産の有効活用	調査・検討・実施								
廃道路等の払下げ	検討・実施								
実績(財政効果等)	14,201,448円								
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機設置場所の貸付、椿山駐車場の貸付を引き続き実施するほか市有地の使用料等を見込んでいる。 ・廃道路等の払下げについては、平成29年11月17日に公有財産処分審議会で承認が得られた箇所について、平成30年度に売買契約を締結する予定。 							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の設置 9,085,449円 ・椿山駐車場 510,690円 ・土地売払収入 16,308,231円 ・庁舎案内図等表示板広告料 420,000円 ・土地売却収入 14,201,448円 ・公有財産処分審議会諮問案件 3件(道路・水路の払下げ、学校用地の売払い) ・庁舎内に自動証明写真機の設置を行いました。 							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機設置場所の貸付、椿山駐車場の貸付を引き続き実施するほか、市有地の使用料等の収入を見込んでいます。 ・平成30年度中に自動証明写真機の設置が終わり、令和元年度から設置場所の貸付費収入が入る見込みです。 ・平成31年1月29日に公有財産処分審議会にて承認が得られた廃道路等の法定外公共物払下げ契約や学校用地の売払い契約(令和元年度以降)を予定しています。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	9	実施項目	下水道未接続者への加入促進	所管課	下水道課
内容			未接続世帯へポスティング等の啓発活動により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図る。		
効果			下水道の整備された地域の水洗化を促進することで、使用料の増収が見込まれ、健全な下水道事業の経営が図られる。		
目標(数値等)			令和4年度 公共下水道水洗化率 94% (平成28年度末現在 93.4%)		
実施内容			実施スケジュール		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
			令和3年度	令和4年度	
水洗化の推進			研究・実施		
未接続世帯への啓発			調査・実施		
実績(財政効果等)			水洗化率92.8%		
平成30年度	実施内容詳細		浄化槽台帳を活用し、公共下水道供用開始区域内の下水道未接続者に対し、ポスティング等の啓発活動を行う。		
	実績		ホームページ、広報及び個別通知により公共下水道接続率の向上に努めましたが、小児医療センター宿舍の廃止、市全体の人口減少の影響により水洗化人口は742人減少しました。水洗化率は前年度から1.9%低下し、92.8%となりました。		
令和元年度	実施内容詳細		ホームページ及び広報による啓発、浄化槽台帳を活用し、未接続者に個別通知を行います。		

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	10	実施項目	各種使用料の見直し	所管課	政策調整課 社会教育課 文化スポーツ課 関係各課
内容	社会情勢の変動をとらえ、消費税の適正な転嫁についても検証しながら、施設や事業の健全な運営を目指し、必要に応じて見直しを行う。 受益者負担の適正化の視点から、施設の利用にあたり、有料化を検討する。				
効果	受益と負担の公平性が図られる。				
目標(数値等)	受益者負担の適正化				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共料金の見直し	調査・研究・検討・実施				
施設利用の有料化	調査・研究・検討 実施				
実績(財政効果等)	—				
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金については、令和7年度までの経営試算をベースに、平成29年度に平均改定率16%の料金改定を実施したが、実際の給水収益の変動と給水原価に係る費用について分析し、経営試算との比較をしていく。 ・公共下水道使用料については、近隣自治体の動向を調査するとともに、受益者負担の適正化の視点から望ましい料金体系を検討する。 ・施設や事業の健全な運営を目指し、必要に応じて見直しを行う。また、受益者負担の適正化の視点から、現在無料の施設の有料化についても検討を行う。 			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料について、消費税率引き上げに対応した条例改正案を3月定例会に上程し、可決されました。条例は令和元年10月1日を施行日とし、令和元年12月分として徴収する料金及び使用料から適用します。 ・消費税率引き上げに合わせた公共施設使用料の改正について、近隣自治体の情報を収集しました。 ・受益者負担の適正化の視点から、一部の無料貸出施設の有料化について検討しました。 			
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率引き上げに合わせた公共施設使用料の改正について、近隣市町の動向等の情報収集を行います。 ・引き続き、無料貸出施設の有料化について、検討を行います。 ・水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料について、利用者に10%の消費税を転嫁することを周知します。 ・公共下水道使用料に関して、近隣自治体の動向を調査していきます。 ・埼玉県内の社会教育施設に対し、アンケート調査が実施されるため、その結果も踏まえながら、公共施設の使用料の見直しについて、調査・研究を行います。 			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

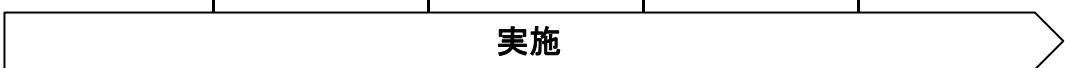
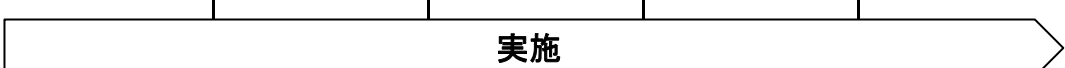
推進項目： (2)経費の縮減

No.	11	実施項目	ゼロ予算事業の推進					所管課	政策調整課 関係各課
内容	市民や団体・企業との協働・連携や職員の技術・知識・ノウハウ及び既存の市有財産等の活用を推進し、経費を掛けずに市民サービスの向上を図る。								
効果	官民協働事業等の推進により、経費の削減が図られる。								
目標(数値等)	作成経費等のゼロ予算化								
実施内容		実施スケジュール							
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
新たな事業の検討		調査・研究							
経費削減事業の推進		研究・実施							
実績(財政効果等)		・窓口封筒(物納180千円) ・図書館雑誌スポンサー制度(物納29千円)							
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業について、研究・検討を行う。 ・平成29年度に民間事業者との協定により、ゼロ予算で官民協働で作成した終活支援ノートの活用を図る。市民に終活支援の必要性について広報し、ノート活用のため、市職員による出前講座を開催する。 ・広報はすだはマイ広報紙、マチイロ、ブックシェルフ埼玉、ちいき本棚などの電子媒体に引き続き掲載する。 ・図書館の雑誌スポンサーに広告掲載する雑誌を物納してもらうことにより、ゼロ予算事業として財政負担の軽減を図る。 							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告窓口封筒(物納180千円) ・図書館雑誌スポンサー制度(物納29千円) ・6月に、庁舎内に「広告付市内地図及び庁舎案内図並びに市政情報等表示板」を設置しました。 ・終活支援ノートについて、広告収入による作成を取りやめました。 ・「広報はすだ」を市内・市外問わず多くのかたにより気軽に読んでいただけるよう、民間が運営するサイト(マイ広報紙、マチイロ、ちいき本棚、ブックシェルフ埼玉)に掲載し、インターネットやスマートフォンなどのアプリケーションから閲覧できるようにしました。 							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・広報はすだの無料電子媒体(マイ広報紙、マチイロ、ちいき本棚、ブックシェルフ埼玉)への掲載、図書館雑誌スポンサー制度、有料広告窓口封筒等を継続実施します。 ・「はすだ市民便利帳」は、ゼロ予算で商工会情報誌「ぐるっとはすだ」と官民協働事業として合体製本していますが、令和元年度は、平成29年に発行したものを増刷します。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2)経費の縮減

No.	12	実施項目	自助努力による委託費の削減	所管課	建築指導課
内容	①公共建築物の工事の設計や監理などについて、外部委託せずにできる限り職員が行うことにより、委託費の削減を図るとともに、職員の専門的知識・能力の向上を図り、人材育成につなげる。 ②建築基準法の規定に基づき定期報告が必要な公共施設の調査・報告について、外部委託せずに職員が行う。				
効果	委託費の削減及び職員の能力の向上が図られる。				
目標(数値等)	令和4年度までの経費削減見込合計額 5,000千円				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主設計・監理					
定期報告					
実績(財政効果等)	1,512千円削減				
平成30年度	実施内容詳細	①工事監理 1件(図書館照明器具改修工事監理) ②定期報告 1棟(中央公民館) について、外部委託せずに職員が行う。			
	実績	外部委託せず、職員が行うことにより、1,512千円の削減を図ることができました。 ①監理2件(図書館照明器具改修工事監理380千円、平野中学校旧校舎外壁・屋上防水改修工事監理700千円) ②定期報告1棟(中央公民館432千円)			
令和元年度	実施内容詳細	外部委託せず、職員が行うことにより、3,685千円の削減を図ります。 ①工事監理3件(平野小トイレ改修工事監理(900千円)、蓮田北小学校特別教室棟屋根改修工事監理(800千円)、図書館空調設備及び中央監視盤等改修工事監理(1,600千円)) ②定期報告1棟(勤労青少年ホーム(385千円))			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2)経費の縮減

No.	13	実施項目	公共工事の同時施工の推進	所管課	道路課 関係各課
内容	道路築造工事と埋設物設置工事について、ガス会社等民間事業者を含め協議し、調整することにより、極力一体的に進めコストの削減を図る。				
効果	民間事業者を含め、工事計画を提示し調整することにより、区間や時期が重複する工事については二重の工事を防ぐことができ、経費の削減につながる。				
目標(数値等)	年間経費削減見込額 56,000千円				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路占用調整会議の開催	情報の共有				
工事内容及び工事時期の協議・調整	調査・調整・実施				
実績(財政効果等)	31,720千円				
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・占用調整会議において道路管理者と道路占用者が工事計画を提示して情報を共有し、工事区間や時期が重複する工事について調整を行う。 ・公共下水道事業については、埼玉県が進めている都市計画道路蓮田駅東口黒浜線の整備に合わせて污水管渠築造工事を行う。また、公共下水道や農業集落排水における取付管の舗装復旧については、重複した舗装本復旧工事を行わないようにするため、水道業者やガス事業者等と調整を行う。 			
平成30年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に占用調整会議を庁内8課、道路占用者9社で実施しました。 ・舗装修繕が必要な箇所とガス管布設等占用工事が重ならないように、施工時期を調整することで、コストの削減を図りました。 ・道路課で事業を進めている東埼玉病院敷地内の新設道路整備について、各事業の調整を図る目的で道路課、水道課、下水道課の3課及び都市整備部長、都市整備部参事、上下水道部長などによる合同会議を実施しました。 			
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・占用調整会議を庁内8課、道路占用者9社で実施します。 ・舗装修繕が必要な箇所とガス管布設等占用工事が重ならないように、施工時期を調整し、コストの削減を図ります。 ・東埼玉病院敷地内の新設道路整備について、関係各課等と調整を図ります。 ・埼玉県が事業実施中の都市計画道路蓮田駅東口黒浜線(未整備区間)について、新設配水管の工事設計を進めるとともに、関係機関と事業の調整を図ります。 			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2)経費の縮減

No.	14	実施項目	公共施設の節電の推進					所管課	庶務課 関係各課
内容	小・中学校施設以外の公共施設についても、電力小売事業者の導入を検討する。また、公共施設のLED化についても検討を行う。								
効果	電気使用量・維持管理コストの削減を図ることにより、経費の縮減につながる。								
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故発生の平成22年度比25%以上の年間使用電力の削減。 ・令和4年度までに公共施設の全面LED化を目指す。 								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
電力小売事業者の導入	調査・検討		実施・分析						
公共施設のLED化の推進	調査・研究			検討・実施					
実績(財政効果等)	△2%								
平成30年度	実施内容詳細	電力小売事業者の導入は、既に小・中学校で複数年に亘る削減実績があり、その実績を参考に、効果が見込める市内公共施設への導入ができるようにする。節電・長寿命効果のあるLEDは、施設の一部に導入しているが、技術革新に基づき今後の費用対効果が期待できるため、近隣自治体施設の導入事例も参考にしながら、調査・研究し、全面LED化に向けて検討していく。							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・削減実績のあった小・中学校での導入方法について、資料収集を行い、10%以上の電力削減が見込める対象施設(高圧受電施設)の検討を行いました。 ・公共施設の蛍光灯の寿命が切れたものから順次LEDに付け替えました。 ・夏季の猛暑の影響と昨年から導入された市内各小・中学校の普通教室のエアコン設置により、例年より削減率は大幅に低下しました。 							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売業者の選定について、引き続き検討を進めていきます。 ・引き続き公共施設の全面LED化に向けて順次進めていきます。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

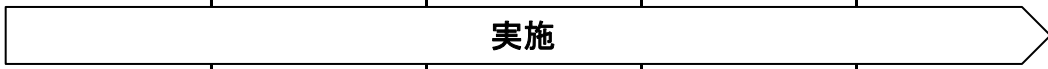

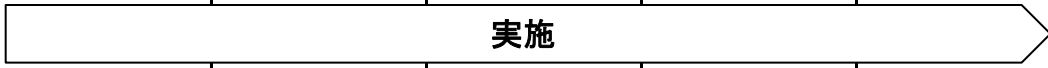
推進項目： (2)経費の縮減

No.	15	実施項目	補助金等の見直し			所管課	政策調整課 関係各課
内容		社会性・公益性を見極め、有効性を考慮しながら、事業実施団体等の収支状況等を検証するなど、適正な実施に努める。					
効果		施策目的を効率的に実現するための有効な手段として、また行政の補完的役割を担うなど、様々な分野において補助金等は大きな役割を果たしている。限られた財源を有効的に活用することにより、効果的な行政運営が図られる。					
目標(数値等)		補助金等の適正な管理と有効な活用					
実施内容		実施スケジュール					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補助金等の適正な執行管理		補助金等検討委員会の活用					
補助金等のあり方の検証		調査・研究・検討					
実績(財政効果等)		・新規 6件 ・変更 16件					
平成30年度	実施内容詳細	補助金等交付規則に則り、実績報告や収支状況等を検証し、適正な執行管理を行う。					
	実績	補助金等検討会議を4回開催し、22件(新規6件、変更16件)について審議し、適正な管理を行いました。					
令和元年度	実施内容詳細	補助金等検討会議を活用し、補助金等の新設・改廃について適正管理を行います。					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2)経費の縮減

No.	16	実施項目	時間外勤務手当の抑制	所管課	秘書課 全課
内容	職員の時間外勤務状況を確認し、業務の適切な配分や職員の健康管理に十分配慮するとともに、職員の意識改革に努めることで、時間外勤務の適正な執行管理と抑制を図る。				
効果	時間外勤務を削減することにより、職員のワークライフバランス(仕事と生活の調和)の向上が図られる。				
目標(数値等)	時間外勤務手当の抑制(平成29年度を基準)				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ノー残業デーの徹底					
職員の意識改革の推進					
適正な人員配置の検討					
実績(財政効果等)	平成29年度比 2,239千円増				
平成 30 年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の時間外勤務状況を周知し、状況確認や意識改革を図る。 ・端末機の使用時間制限など、水曜日ノー残業デーを推進する。 			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の時間外勤務状況を通知し、時間外が多い所属長にヒアリングを行い、状況確認と改善方法の検討を求めました。また、ノー残業デーである毎週水曜日の端末機器の使用時間を午後6時までに制限しました。 ・時間外勤務の適正な執行管理をするため、出退勤整理簿の本格運用に向け準備を進めるとともに、時間外勤務命令の上限を定める規定について条例・規則で決めました。 			
令和 元 年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーを推進する取り組みを進め、引き続き、端末機の使用時間を制限します。時間外勤務が多い所属には所属長にヒアリングを行い、状況確認と改善方法の検討を継続して行っています。 ・新たに運用を開始した出退勤整理簿を活用することで、時間外勤務の適正な執行管理、業務配分の見直し等を図っています。 			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2)経費の縮減

No.	17	実施項目	特別会計事業の早期推進			所管課	西口再開発ビル 開設準備室
内容		蓮田駅西口再開発事業の早期完了を目指す。					
効果		蓮田駅西口再開発事業の完了に向けた早期推進により、人件費等の事業関係費の縮減が図られる。					
目標(数値等)		令和3年度までの完了を目指す。					
実施内容		実施スケジュール					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
西口再開発事業							
実績(財政効果等)		-					
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築者において再開発ビルの実施設計を行い、早期に工事を着工する。 ・公益施設部分について、関係各課と協議しながら実施設計を行っていく。 					
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と協議し、公益施設部分の実施設計が平成30年10月に完了しました。 ・特定建築者において、市と協議しながら再開発ビルの実施設計を行い、平成30年11月に工事に着手しました。 					
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築者において再開発ビル建設工事を進めます。 ・公益施設部分の備品について、関係各課と協議しながら選定を行います。 					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (1) 事務・事業の見直し

No.	18	実施項目	内部統制制度の構築					所管課	政策調整課 全課
内容	事務の適正化を確保するため、事業活動に関わる法令等を遵守し、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールする内部統制の体制や仕組みを構築する。								
効果	市民との信頼関係を構築し、効果的かつ質の高い公共サービスの提供につなげる。								
目標(数値等)	令和元年度までに制度を構築し、令和3年度からの評価実施を目指す。								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
内部統制制度の構築・実施	調査・研究・構築		実施・検証						
職員のコンプライアンス意識の向上	研修等の実施								
実績(財政効果等)	-								
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法の改正は令和2年4月1日施行であるため、令和元年度までに必要な事務作業を行い、令和2年度の事務を対象に、令和3年度以降に評価等を行うこととなる。平成30年度は先進市の状況等を調査・研究し、内部統制制度の体制等を検討する。 コンプライアンス研修を実施し、職員意識の向上を図る。 							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 11月に彩の国さいたま人づくり広域連合主催の選択研修「自治体の内部統制と危機管理」を職員が受講しました。 令和元年度の職員研修(コンプライアンス研修)の中で、内部統制について盛り込むことが可能か、秘書課と協議しました。 							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> 先進市の状況等を調査・研究し、内部統制制度の体制等を検討します。 内部統制に関する内容を含めたコンプライアンス研修を実施し、職員の意識向上を図ります。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (1) 事務・事業の見直し

No.	19	実施項目	PDCAサイクルによる進行管理					所管課	政策調整課 全課
内容	主要な事業について、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事務・事業の改善を図りながら着実な推進を目指す。								
効果	蓮田市総合振興計画3か年実施計画と連動し、PDCAサイクルによる進行管理を実施していくことにより、第5次総合振興計画に掲げた事業が着実に推進できる。								
目標(数値等)	主要な事業の着実な推進を目指す。(第5次総合振興計画の成果指標の達成を目指す。)								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
3か年実施計画との連動	システムの構築	実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施				
事務・事業の見直し	評価・改善								
実績(財政効果等)	-								
平成30年度	実施内容詳細	政策の進捗状況や達成状況をわかりやすく把握するために、第5次総合振興計画に設定した成果指標等を活用し、PDCAサイクルによる事務・事業の進行管理を行う。							
	実績	所管事業管理評価表及びヒアリングにより、各事業の進行管理を実施しました。							
令和元年度	実施内容詳細	・所管事業管理評価表により各事業の進行管理を行うとともに、第5次総合振興計画に設定した成果指標等を活用できるよう評価シートを構築し、PDCAサイクルによる事務・事業・施策の進行管理を行います。 ・構築した評価シートを総合振興計画審議会で外部評価し、行政評価として公表できる仕組みも合わせて構築していきます。							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (1) 事務・事業の見直し

No.	20	実施項目	附属機関等の適正管理	所管課	政策調整課 関係各課
内容	委嘱状況や活動状況等の実態を把握し、必要に応じて廃止・統合等の見直しを行い、附属機関等の肥大化を 방지し効率的な運営を図る。				
効果	蓮田市附属機関等の管理に関する要綱、蓮田市附属機関等の会議の公開に関する要綱、蓮田市附属機関等の委員の公募実施要領に基づき、適正な管理を行うことにより、行政過程の透明性や公正の確保が図られる。				
目標(数値等)	適正管理に関する協議件数の減				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
附属機関の活動状況等の把握	定期報告の実施				
要綱に基づく、適正管理の徹底	協議・指導				
実績(財政効果等)	協議件数 9件				
平成30年度	実施内容詳細	附属機関等の委員の委嘱状況や会議開催状況等について、蓮田市附属機関等の管理に関する要綱に基づき適正に管理する。			
	実績	定期的(毎年7月1日)な照会・報告を通じて、附属機関の適正な管理を促しました。管理要綱第7条(新規・統合・廃止・10年超・重複等)による協議について、9件(承認8件、否認1件)の協議がありました。			
令和元年度	実施内容詳細	引き続き、附属機関等の委員の委嘱状況や会議開催状況等について、蓮田市附属機関等の管理に関する要綱に基づき適正に管理します。			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (1) 事務・事業の見直し

No.	21	実施項目	職員提案制度の充実			所管課	政策調整課
内容		職員から事務改善等に関する提案を広く求め、それらを施策に活かして事務効率の改善を図る。					
効果		市政運営への職員の参画意欲の高揚や資質の向上が図られ、職場環境の活性化や市民サービスの向上につながる。					
目標(数値等)		職員提案件数 年間 5件以上					
実施内容		実施スケジュール					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
提案の有効的な活用		職員提案制度の周知・提案事案の検討					
		実施					
実績(財政効果等)		提案7件(うち、採用4件)					
平成30年度	実施内容詳細	職員提案がしやすくなるよう、職場環境づくりや職員の意識付けを促し、職員提案制度の充実を図るとともに、採用案件の実現に向けて進行管理を行う。					
	実績	杖ホルダー及び傘水取器の設置による市民へのサービス向上、蓮田駅のオリジナル発車メロディーや職員の市内公園親水施設の清掃による市のイメージアップ向上に寄与しました。					
令和元年度	実施内容詳細	職員提案がしやすくなるよう、職場環境づくりや職員の意識付けを促し、職員提案制度の充実を図るとともに、採用案件の実現に向けて進行管理を行います。					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (1) 事務・事業の見直し

No.	22	実施項目	インフラ維持管理の効率的なマネジメントの実施		所管課	庶務課 関係各課
内容	蓮田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の財政負担や将来の人口動向を見据え、市民ニーズを的確にとらえながら総合かつ計画的な公共施設の維持管理を行う。この行動計画の基本方針に基づいた個別施設計画を庁内横断的な組織体制により令和2年度までに策定する。					
効果	総合的な施設管理計画の基本方針に基づいた個別施設計画に沿って計画的にインフラ老朽化対策を推進することにより、安全性の向上と効率的な維持管理が図られる。					
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までに個別施設計画を策定する。 ・令和4年度までに農業集落排水処理施設の更新 4箇所。 					
実施内容	実施スケジュール					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
個別実施計画策定	調査・研究	検討	計画策定			
舗装修繕	舗装修繕工事					
橋りょう修繕	橋梁定期点検・点検結果に基づく橋梁修繕					
管路耐震化工事	実施					
下水道施設の更新 (農業集落排水処理施設)	診断・計画			実施		
実績(財政効果等)	-					
平成	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・蓮田市公共施設等総合管理計画に基づき、各施設類型ごとの現状把握・課題目標・今後の方針等をより具現化するべく、施設所管課相互における意見・情報交換等を実施する。 ・道路ストック総点検(路面性状調査)に基づく、舗装修繕工事1路線(市道15号線)予定。 ・橋梁定期点検42橋、橋梁修繕設計3橋予定。 ・浄水場近辺に布設されている重要管路の更新(耐震化)事業を実施する。また、令和元年度に実施する更新(耐震化)事業の詳細設計業務を進める。 ・農業集落排水処理施設4箇所の機能診断を国の交付金を活用して行う。 				

30年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各公共施設における個別施設計画の策定に向け、検討を行いました。 ・道路ストック総点検(路面性状調査)に基づく、舗装修繕工事を、1路線(市道15号線)実施しました。 ・橋梁定期点検では、市内の橋梁34橋を国庫補助金を活用し点検を実施しました。 ・橋梁修繕設計を1橋実施しました。 ・浄水場の正門付近から市道55号線(旧国道122号)の交差点に至る市道665号線の約240mに布設された、口径500mmの配水管の更新工事が完了しました。これにより、大規模な地震災害発生時でも被害を受けることなく水道水を安定供給できるようになりました。 ・国の交付金を活用し、農業集落排水処理施設4箇所の機能診断調査を行いました。
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・蓮田市公共施設等総合管理計画に基づき、各施設類型ごとの現状把握・課題目標・今後の方針等をより具現化するべく、施設所管課相互における意見・情報交換等を実施すると共に、個別施設計画の策定に向けての準備を進めます。 ・道路ストック総点検(路面性状調査)に基づく、舗装修繕工事を1路線(市道15号線)予定しています。 ・橋梁定期点検を1橋予定しています。 ・老朽管更新工事を4箇所予定しています。 ・令和2年度までの個別施設計画(長寿命化計画)策定に向けて、学校施設の劣化診断調査を実施します。 ・農業集落排水処理施設4箇所について、機能診断調査の結果を基に施設の最適化構想(更新計画)を策定します。

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (2) 電子自治体の推進

No.	23	実施項目	電子申請の共同利用					所管課	電算課
内容	インターネットを通じて、市の窓口で行っている申請や届出の一部を利用することができるシステムを県内複数の自治体が共同で運営している。システムの市民への周知や手続きできる項目の拡大等、利便性の向上を図る。								
効果	インターネットを利用してパソコンやスマートフォン等で申請や届出ができるようになり、市民サービスの利便性の向上につながる。								
目標(数値等)	令和4年度 利用件数 1,000件								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
手続き可能な項目の拡大	実施・分析								
制度のPR等、利用の促進	実施・分析								
実績(財政効果等)	電子申請の利用実績 529件 (外部利用)								
平成30年度	実施内容詳細	平成29年11月から県が新たな電子申請システムを導入したことにより、手続き項目の作成が簡便化されたため、イベント受付などの一時的に受付が集中するものについて活用を促進する。							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請の利用促進のため、「広報はすだ」にお知らせ記事を11回掲載した。 ・講座やイベントの受付や市民向けアンケート等の公的個人認証を伴わない手続きに活用した。 ・平成30年度の利用実績は外部利用529件(平成29年度51件)、庁内利用680件(平成29年度178件)。 							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請の利用促進のため、「広報はすだ」にお知らせ記事を掲載する。 ・イベントの受付や市民向けアンケート等の利用実績を庁内周知し、利用拡大を図る。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (2) 電子自治体の推進

No.	24	実施項目	自治体ポイント制度の導入検討				所管課	政策調整課 関係各課
内容	総務省が推進している自治体ポイント制度(マイナンバーカードの普及とクレジットカード等の使われていないポイントを有効活用して経済の活性化を目指す制度)の導入に向けて検討する。							
効果	マイナンバーカードの普及促進及び、経済の活性化が図られる。							
目標(数値等)	自治体ポイント制度の導入							
実施内容	実施スケジュール							
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
自治体ポイント制度の導入検討								
実績(財政効果等)	-							
平成30年度	実施内容詳細	国の動向を注視し、先進事例等を参考にしながら自治体ポイント制度の導入に向けて関係機関等との調整を図り、調査・研究を行う。						
	実績	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関するブロック説明会(3月22日)に出席しました。事業を実施する上で参加が必要となる「マイキープラットフォーム運用協議会」へ参加する方向で検討しました。						
令和元年度	実施内容詳細	国の動向を注視し、先進事例等を参考にしながら自治体ポイント制度の導入に向けて関係機関等との調整を図り、運営協議会への参加に向けて、準備を進めていきます。						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (3) 入札・契約制度改革の推進

No.	25	実施項目	適正な入札制度の推進	所管課	契約検査課
内容	入札及び契約制度のさらなる公平性、透明性の向上を図るため、電子入札の活用をはじめ、入札契約業務適正化審議会や工事請負指名業者選定委員会の対象案件の拡大、入札結果の検証など、「蓮田市入札及び契約制度検討報告書」に基づいた改善策を着実に実行する。				
効果	入札の公平性、透明性及び競争性が確保され、適正な入札及び契約業務の執行が図られる。				
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の拡大 ・指名委員会・適正化審議会案件数の拡大 ・入札結果の検証案件数の拡大 				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
電子入札の活用	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 実施・検証 </div>				
入札結果の検証	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 実施・検証 </div>				
実績(財政効果等)	電子入札 219件				
平成30年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の電子入札件数、指名委員会・適正化審議会の審議状況、入札結果の検証について、実績調査を実施する。 ・職員研修を実施し、入札及び契約制度の適正な執行を促す。 			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の電子入札219件、指名委員会の開催22回(審議件数242件)、適正化審議会の開催12回(審議件数68件)、案件すべての検証を行いました。 ・職員研修を2回実施しました。 			
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札件数、指名委員会・適正化審議会の審議状況、入札結果の検証について、実績調査を実施します。 ・職員研修を継続的に実施し、入札及び契約制度の適正な執行を促します。 			

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (3)入札・契約制度改革の推進

No.	26	実施項目	多様な契約方式の導入			所管課	契約検査課
内 容		工事の特性を考慮しながら、価格だけでなく価格に加えて技術提案の優劣を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式や、プロポーザル方式や単価契約など、多様な契約方式を導入し、最適な契約方法の選択に努め、公共工事の品質確保を図る。					
効 果		工事等の内容によっては、価格だけの競争ではその実効性を確保できないことがあり、常に最適な契約方法を選択することで、工事等の品質を確保し、効率の良い契約事務の執行につながる。					
目標(数値等)		<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式は年間 2件の実施を目標 (平成29年度実績 年間1件) ・プロポーザル方式及び単価契約活用案件の拡大 					
実施内容		実施スケジュール					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
プロポーザル方式・総合評価方式等の導入拡大		実施・分析					
維持修繕工事等の単価契約方式の活用		実施・分析					
実績(財政効果等)		総合評価方式による入札 2件					
平成30年度	実施内容詳細	平成29年度のプロポーザル方式及び単価契約活用案件の実績調査を実施する。					
	実 績	道路課所管の「市道15号線舗装修繕工事」及び「市道3600号線舗装修繕工事」の2案件について、総合評価方式による入札を実施しました。					
令和元年度	実施内容詳細	工事の特性を考慮しながら多様な契約方式を導入します。総合評価方式の採用実績が道路課に限られていることから、他部署についても採用を検討します。					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営





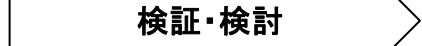
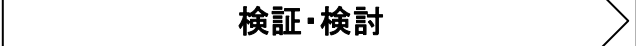
推進項目： (4)組織力の向上

No.	27	実施項目	組織機構の見直し					所管課	政策調整課
内容	社会情勢の変化や事業等の進捗状況に対応した簡素で効率的な組織を目指し、組織機構の見直しを適宜行う。								
効果	新たな行政課題や多様化する市民ニーズなど、行政需要に柔軟に対応した組織機構の見直しを図ることにより、きめ細やかな行政サービスの提供につながる。								
目標(数値等)	住民ニーズ、行政需要に対応した効率的な組織機構の構築								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
市民に分かりやすく、効率的な組織	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 研究・検討・見直しの実施 ➤ </div>								
駅西口再開発ビル内公益施設の組織体制の構築	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 検討 ➤ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 開設準備 ➤ </div> </div>								
実績(財政効果等)	-								
平成30年度	実施内容詳細	各部・課とのヒアリングを実施し、市民ニーズや事業の進捗状況を勘案したスリムで効率的な組織体制を構築する。							
	実績	行政需要に対応できるよう、平成31年4月1日に組織機構の見直しを以下のとおり行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・電算課について、IT推進担当とシステム担当を統合し、システム担当に改めました。 ・建築指導課について、建築指導担当を建築指導・空き家対策担当に改めました。 ・西口再開発課について課名を西口再開発ビル開設準備室とし、西口再開発担当を建設推進担当とし、公益施設担当を新設しました。 							
令和元年度	実施内容詳細	各部・課とのヒアリングを実施し、市民ニーズや事業の進捗状況を勘案したスリムで効率的な組織体制を構築するよう努めます。また、西口再開発ビル完成後の公益施設や子育て支援拠点の整備に伴う組織についても検討していきます。							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (4) 組織力の向上

No.	28	実施項目	定員適正化の推進					所管課	政策調整課 秘書課
内容	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに迅速に対応し、限られた職員数で最大の行政効果が発揮できるよう、職員定員管理の適正化を推進する。								
効果	厳しい財政状況の中、人件費の抑制が必要となるが、新たな行政需要等に対応した定員適正化計画を策定し、計画に沿った適切な人員配置を行うことにより効率的な行政運営が図られる。								
目標(数値等)	定員適正化計画に基づいた定員管理の実施								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
定員適正化計画の推進									
									
定員適正化の検証・検討									
実績(財政効果等)	H30.4.1時点 職員数 479人								
平成30年度	実施内容詳細	定員適正化計画に基づき、計画的な職員の採用を行う。また、現行の定員適正化計画の検証を行うとともに、国の動向や市民ニーズに応じた今後の行政需要等を鑑み、必要に応じて見直しを行う。							
	実績	・定員適正化計画に沿い平成30年9月に、平成31年4月採用の職員採用試験職員の採用を実施しました。また平成31年1月に、追加募集として職員採用試験「一般事務(社会福祉士、手話通訳士・者)・保育士」を実施しました。							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次定員適正化計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、計画的な職員の採用を実施するとともに、駅西口再開発ビル内公益施設の新設に伴う適正な人員配置を図っていきます。 ・現行の定員適正化計画の検証を行うとともに、国の動向や市民ニーズに応じた今後の行政需要等を鑑み、必要に応じて見直しを行います。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (4)組織力の向上

No.	29	実施項目	プロジェクト制等の活用					所管課	政策調整課 秘書課
内容		突発的な事業や時限的な事業に関し、プロジェクト制度の活用や組織内応援体制の充実等業務の性質や行政需要等を考慮した柔軟な対応を推進する。							
効果		国の制度改正等の突発的・時限的な事務や組織体系の枠を超えて実施する事業に対しスピード感を持って効率的に実施することができる。							
目標(数値等)		<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト制の効果的な活用 ・組織内応援体制の充実 							
実施内容		実施スケジュール							
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
プロジェクト制の有効活用		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 検討・実施 ➤ </div>							
組織内応援体制の充実		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 検討・実施 ➤ </div>							
実績(財政効果等)		-							
平成30年度	実施内容詳細	状況や必要に応じたプロジェクト制等の有効的な活用を推進する。							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正等への迅速な対応や蓮田市の政策形成のための組織等、必要に応じてプロジェクト制度の有効な活用を図りました。 ・市長選挙、九都県市防災訓練、台風災害対策、税申告受付など応援協力体制に基づき、それぞれ実施しました。 							
令和元年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率引き上げによるプレミアム商品券発行業務に伴うプロジェクトを設置します。 ・状況や必要に応じたプロジェクト制等の有効的な活用を推進します。 ・プレミアム付商品券事業、県議会議員選挙、市議会議員選挙、参議院議員選挙、知事選挙、台風災害対策、税申告受付などを応援協力体制に基づき、実施します。 							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (4)組織力の向上

No.	30	実施項目	多様な雇用形態による職員の任用					所管課	秘書課
内 容			再任用職員、任期付職員、臨時・非常勤職員の計画的な運用を行う。また、定年延長や会計年度任用職員制度など、国の動きを注視し、的確に対応する。						
効 果			経験や知識を生かし、即戦力となる再任用職員や、一時的な業務量の増加などに対応する臨時職員、また、専門的な分野や特定の業務について対応する非常勤職員など、多様な雇用形態の活用により、効率的な組織体制の構築が図られる。						
目標(数値等)			再任用職員、臨時・非常勤職員の適正な任用						
実施内容			実施スケジュール						
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
再任用職員の任用									
臨時・非常勤職員の任用									
会計年度任用職員の任用									
実績(財政効果等)			-						
平成30年度	実施内容詳細		<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員、臨時・非常勤職員を適正に任用する。 会計年度任用職員の導入準備を行う。 						
	実 績		<ul style="list-style-type: none"> 随時、臨時職員の登録及び任用等の手続きを実施しました。 再任用職員(32人)を任用しました。 会計年度任用職員制度に係る関係各課と、打ち合わせを行い、今後の対応について情報の共有化を図りました。 						
令和元年度	実施内容詳細		<ul style="list-style-type: none"> 随時、臨時職員の登録及び任用等の手続きを実施します。 再任用職員の次年度の任用に向け意向調査を行います。 会計年度任用職員制度の令和2年4月導入に向け例規整備等の整備を行います。また関係各課に周知するため説明会等を行い制度内容の周知を図ります。 						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (4)組織力の向上

No.	31	実施項目	人事評価システムの推進					所管課	秘書課
内 容			評価者研修の充実や評価内容の検証等を図り、昇給・昇格に人事評価による能力、実績を適正に反映させるとともに、計画的な能力開発や人材育成を推進する。						
効 果			職員の能力や業績を昇任や人事異動に反映させることにより、職員のモチベーションの向上や、計画的な人材育成、組織の活性化が図られる。						
目標(数値等)			人事評価システムを実施する。						
実施内容			実施スケジュール						
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標管理の実施									
自己申告書の活用									
勤務評定の実施									
実績(財政効果等)			-						
平成30年度	実施内容詳細		目標管理により個々の能力や仕事の質のスパイラルアップを目指す。また、自己申告書により職員本人から希望や意向などの情報を得るとともに、勤務評定を実施し、職員の勤務実態及び能力を総合的に評価する。						
	実 績		目標管理(業績評価)、勤務評定(能力評価)、自己申告書それぞれの制度を実施しました。						
令和元年度	実施内容詳細		人事評価システム推進のために、引き続き目標管理(業績評価)、勤務評定(能力評価)、自己申告書を実施していきます。						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (5) 民間活力の活用

No.	32	実施項目	指定管理者制度の適正な活用	所管課	政策調整課 自治振興課 長寿支援課 文化スポーツ課
内容	民間活力を活用し、施設の管理・運営の効率化とサービスの向上を図る。また、施設の適切かつ安定的な運営を確保するため、施設運営の確認・検証を行い、指定管理者制度の適正な活用を推進する。				
効果	民間がもっている資金、人材、知識、情報、ネットワーク等の資源を活用することで、市民ニーズに応じた更なる行政サービスの向上が期待される。また、現在施設管理を行っている職員を他の業務に充てられることから、行政運営の充実が図られる。				
目標(数値等)	指定管理者制度の適正な活用				
実施内容	実施スケジュール				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【新たな導入の検討】 勤労青少年ホームへの導入検討	調査・研究		検討	準備	実施
文化会館・市民体育館・有料公園施設等の導入検討	調査・研究	検討	準備	実施	
【モニタリング実施による適正管理】 コミュニティセンター・環境学習館の指定管理	実施・分析			検討・準備	実施
自転車駐車場の指定管理	検討・準備		実施		
老人福祉センターの指定管理	実施・分析			検討・準備	
実績(財政効果等)	指定管理制度 4件				
平成30	実施内容詳細 ・勤労青少年ホームは、施設内に「ファミリー・サポート・センター」が設置されていることから、施設の管理運営が一本化されていないため、指定管理者制度の導入については、「ファミリー・サポート・センター」の運営と調整を図り、調査・研究を行う。 ・総合文化会館・総合市民体育館・有料公園施設等の指定管理導入についての調査・研究を行う。 ・コミュニティセンター、環境学習館、自転車駐車場の指定管理者制度を導入している施設については、施設運営の確認及び検証を行い、適正な管理運営の確保を図る。 ・老人福祉センターの適正な管理運営を促進するとともに、サービスの向上につながるよう、モニタリングによる評価・検証を行う。				

<p>～年度</p>	<p>実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度を導入しているコミュニティセンター、環境学習館、自転車駐車場、老人福祉センターの指定管理について、定期的に打ち合わせを実施し、施設の状況把握と課題の共有を図るとともに、モニタリング等により適正な管理を行いました。 ・サービスの向上を図るため、コミュニティセンター、環境学習館、自転車駐車場、老人福祉センターにおいて、利用者アンケートを実施しました。 ・第七次行政改革実施計画の中で、勤労青少年ホーム、文化会館、市民体育館、有料公園施設等の新たな導入について調査・研究を行いました。
<p>令和元年度</p>	<p>実施内容詳細</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター、環境学習館、自転車駐車場、老人福祉センターの指定管理者制度を導入している施設については、定期的な打合せやモニタリングの実施により、施設運営の確認及び検証を行い、適正な管理運営の確保を図ります。 ・サービスの向上を図るため、コミュニティセンター、環境学習館、自転車駐車場、老人福祉センターにおいて利用者アンケートを実施します。 ・自転車駐車場の指定管理は、今年度で5年間の指定期間が終了となることから、来年度からの指定管理者を募集し、業者選定を行っていきます。 ・勤労青少年ホーム、総合文化会館・総合市民体育館・有料公園施設等については、導入について調査・研究を行います。学童保育所については、令和2年度の実施に向けた検討・準備を行います。

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (5) 民間活力の活用

No.	33	実施項目	民間委託の検討					所管課	政策調整課 関係各課
内容	市の業務について、利用者の安心や信頼の確保を図りつつ、民間活力を導入した場合の効果等を検証し、民間委託について検討を行う。								
効果	民間のノウハウを活用した効率的な行政運営を行うことで、市民サービスの向上と財政負担の軽減が図られる。								
目標(数値等)	効果的な民間委託事業の導入								
実施内容	実施スケジュール								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
新たな民間委託事業の検討	<div style="text-align: center;"> <p>調査・研究・検討</p> <p>実施</p> </div>								
実績(財政効果等)	-								
平成 30 年度	実施内容詳細	新たな民間委託事業の導入について、国や県の動向に注視し、先進事例や近隣市の状況など、その効果等を検証しながら検討を行う。							
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課で行っている市民税等の公金収納日計処理について、令和元年度から民間委託ができるよう準備を行いました。 ・学童保育所の運営方法について、近隣市の状況を確認し、民間委託事業の導入について、効果等を検証しながら検討を行いました。 ・窓口業務の委託について、民間事業者や他自治体等から情報収集を行い、研究・検討を行いました。 							
令和 元 年度	実施内容詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな民間委託事業の導入について、国や県の動向に注視し、先進事例や近隣市の状況や、その効果等を検証しながら検討します。 ・本庁舎や西口再開発ビル内の行政窓口エリアでのサービス向上に向けて、引き続き調査、研究を行います。 ・学童保育所運営改善検討委員会を開催し、学童保育所の運営方法について検討しています。 							